

全員賛成の議案

議案番号	件名	議決結果	議決日
同意第 1号	愛荘町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 森 秀昭（宮後）の任命同意 ※任期は、平成31年3月29日から4年間	同意	3月6日
同意第 2号～ 同意第 12号	愛荘町農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて ・本田 一雄（山川原）・北村 一美（蚊野）・小林久米勝（岩倉）・村川 忠一（香之庄） ・宇野太佳司（蚊野）・須田 昇（沓掛）・廣田 好孝（島川）・小菅 久宣（長野） ・小泉 勝敬（安孫子）・徳田真由美（東円堂）・久保田 九（東円堂） 以上11名を任命同意 ※任期は、平成31年4月1日から3年間		
議案第 2号	愛荘町特別会計条例等の一部を改正する条例 平成31年4月1日から下水道事業特別会計を企業会計へ移行し、住宅新築資金等貸付事業特別会計を一般会計で管理することから、関係条例とあわせて所要の改正を行うもの。		
議案第 3号	愛荘町職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例 学校教育法の一部を改正する法律が平成31年4月1日に施行されることから、必要な規定の整理を行うもの。		
議案第 5号	滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組規約の変更について 当該組合の構成団体である「公立甲賀病院組合」が、平成31年3月31日をもって組合を脱退することから、組合規約の一部変更を行うもの。		
議案第 6号	損害賠償の額を定めることについて 町道の陥没により、走行中の車両に損傷を与えたことによる損害賠償額を定めるもの。 ※損害賠償金 73,760円		
議案第 7号	損害賠償の額を定めることについて 台風21号の暴風で泰荘庁舎東側駐車場に保管していた大型ごみコンテナの飛散により、駐車していた自動車に損害を与えた件についての損害賠償額を定めるもの。 ※損害賠償金 2,587,372円		
議案第 9号	平成30年度愛荘町土地取得造成事業特別会計補正予算（第1号） 歳入歳出それぞれ256万9千円を追加し、総額を257万9千円とする。 ※主な補正内容 ・土地売却収入による増額補正。		
議案第 11号	平成30年度愛荘町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号） 歳入歳出それぞれ7万円を追加し、総額を1億8,454万円とする。 ※主な補正内容 ・対象者増加による郵送代の増額、および保険料の還付が発生したことによる増額補正。		
議案第 13号	平成30年度愛荘町下水道事業特別会計補正予算（第4号） 歳入歳出それぞれ1,794万3千円を減額し、総額を13億1,668万6千円とする。 ※主な補正内容 ・事業精査による減額補正。		
議案第 15号	平成31年度愛荘町土地取得造成事業特別会計予算	原案可決	3月22日
議案第 19号	平成31年度愛荘町下水道事業会計予算	原案可決	
議案第 13号	愛荘町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて 徳田 寿（東円堂）の任命同意 ※任期は、平成31年4月2日から3年間	同意	

敬称略

総括質疑

問 財政事情が非常に厳しいという町長の方針のもと、平成31年度予算が示された。なぜ財政が悪化したのか、今の愛荘町の状況はどうか、かなどを訴えるべきではないか。（西澤 桂一議員）

答（副町長）
経常収支比率について、平成29年度は県内で最も悪い数字となっている。このままいくと、4年間で底をつく危機意識を持っており、財政健全化プランを策定して取り組んでいく。収入の確保についても、使用料等の見直しなども、十分に検討していきたい。

問 使用料等の見直しは、町民生活に直結する非常に影響の大きいものである。見直しの考え方、弱者への配慮、目的額など具体的なことは考えているのか。（西澤 桂一議員）

答（総務部長）
標準財政の中で20%程度の基金が必要とされており、愛荘町はクリアできている。法人税は、景気の動向により予測がつかない部分があるが、町の在り方をしっかり考え戦

答（総務部長）
使用料・手数料の見直しは、現在検討中である。財政が厳しいから見直しするのではなく、また金額を先に設定するものでもないと考えている。本当に必要なものかどうかを見極めて考えていきたい。また、来年度以降は、早期に予算編成方針を立て、しっかりと議員とも情報共有をしていきたい。

問 本町の歳入で、個人町民税は0.9%アップ、法人税はマイナス10.2%となっている。このような状況下では、町の財政を根本的に変える必要があると考えるが、町の見解を尋ねる。（村田 定議員）

答（総務部長）
標準財政の中で20%程度の基金が必要とされており、愛荘町はクリアできている。法人税は、景気の動向により予測がつかない部分があるが、町の在り方をしっかり考え戦

特別会計・公営企業会計

(単位:万円、%)

会計名	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業	195	廃止	▲ 195	▲ 100.0
土地取得造成事業	1	1	0	0.0
国民健康保険事業	18億1,823	17億9,516	▲ 2,307	▲ 1.3
後期高齢者医療事業	1億8,273	1億8,764	491	2.7
介護保険事業	14億7,227	14億5,158	▲ 2,069	▲ 1.4
下水道事業	13億2,924	公営企業会計へ移行	▲ 13億2,924	▲ 100.0
特別会計	48億 443	34億3,439	▲ 13億7,004	▲ 28.5
下水道事業	—	19億 299	19億 299	100.0
公営企業会計	—	19億 299	19億 299	100.0